

## 平成17年度京都市交通事業決算概要

## 第1 自動車運送事業

経 常 損 益	3億59百万円
当 年 度 純 損 益	3億11百万円
利 益 剰 余 金 ( 累 積 欠 損 金 )	139億18百万円
資 金 剰 余 額 ( 不 良 債 務 )	143億62百万円

## 1 業務量(1日平均)

区 分		16年度 (A)	17年度 (B)	差 引 (B) - (A)
年度末在籍車両数(両)		755	755	0
使用車両数(両)		649	655	6
走行キロ数(千km)		78.0	78.9	0.9
旅客数	一般旅客(千人)	226	230	4
	敬老等(千人)	89	78	11
	計(千人)	315	308	7
期首人員(人)		937	871	66

年度末在籍車両数には、「小型バス・ジャンボタクシー代替モデル実証実験」で使用しているジャンボタクシー(9両)は含んでいない。

## 2 主要事項

- 平成17年 4月 1日 「京都市交通事業ルネッサンスプラン」の継続実施(～平成20年度)  
「市バス通勤フリー定期券」の新設, 大学生向け市バス通学短距離定期券の値下げ
- 平成17年 4月26日 「京都のバス事業を考える会」最終答申  
〔 1 生活支援路線のより効率的・効果的な確保策について  
2 安全・安心・快適なバスサービスのあり方について 〕
- 平成17年7月23日から「小型バス・ジャンボタクシー代替モデル実証実験」を開始  
(6路線で実施, 小型ノンステップバス7両を導入)
- 平成17年 5月 3日 「おもてなしキャンペーン 都大路作戦」の実施(5月3～7日)
- 平成17年 8月 1日 洛西地域における市バス運賃の一部値下げ(29号, 33号, 特33号, 73号, 西5号, 西6号)
- 平成17年 9月26日 205号系統の一部区間における臨時増発(京都駅～西大路四条～立命館大学)
- 平成17年 9月30日 市バス停留所時刻表内への2次元コードの表示
- 平成17年11月19日 秋の観光シーズンの市バス・地下鉄の重点取組の実施(11月19, 20, 26, 27日)
- 平成17年12月 5日 「交通局安全対策委員会」の設置(11～12月: 安全とサービスの強化月間)
- 平成18年 2月 2日 ノンステップバス車両の導入(大型69両(うち天然ガス車3両), 中型20両)
- 平成18年 3月11日 新運転計画に伴う系統とダイヤの見直し  
〔 鉄道へのアクセス強化(南2号: 11回から24回に増回)  
乗継モデルの改善(27号: 40回から47回に増回)等 〕
- 梅津営業所における「管理の受委託」の実施(対象車両: 62両)
- 平成18年 3月18日 桂坂地域における深夜降車専用停留所の設置
- 平成18年 3月23日 「市バス通学学期定期券(1学期券)」の通用期間拡大(前売開始)

### 3 財政収支

年 度 項 目		前年度決算比較（消費税抜額）		
		1 6 年度決算	1 7 年度決算	増 減
		億 百万円	億 百万円	億 百万円
経 常 損 益	営 業 収 益	190 38	187 25	3 13
	運 送 収 益	178 37	175 48	2 89
	そ の 他	12 01	11 77	24
	営 業 外 収 益	28 42	28 88	46
	収 入 計	218 80	216 13	2 67
	営 業 費 用	206 24	209 09	2 85
	人 件 費	119 52	115 58	3 94
	経 費	68 96	77 95	8 99
	減 価 償 却 費 等	17 76	15 56	2 20
	営 業 外 費 用	3 41	3 45	04
支 出 計	209 65	212 54	2 89	
	差 引	9 15	3 59	5 56
特 別 損 益		52	48	04
再 差 引（純 損 益）		8 63	3 11	5 52
利 益 剰 余 金 （ 累 積 欠 損 金 ）		142 29	139 18	3 11
資 本 的 収 支	収 入	24 56	24 28	28
	支 出	38 08	67 38	29 30
	差 引	13 52	43 10	29 58
資 金 剰 余 額 （ 不 良 債 務 ）		119 19	143 62	24 43

### 4 企業債の状況

年 度 項 目	1 6 年度末 未償還残高	年 度 内 増 減			1 7 年度末 未償還残高
		発 行 額	償 還 額	差 引	
建 設 企 業 債	億 百万円 113 62	億 百万円 21 15	億 百万円 43 46	億 百万円 22 31	億 百万円 91 31

## 第2 高速鉄道事業

経常損益	187億36百万円
当年度純損益	187億90百万円
償却前損益 (現金収支)	80億70百万円
利益剰余金 (累積欠損金)	2,572億37百万円
資金剰余額 (不良債務)	278億32百万円

### 1 業務量(1日平均)

区分		16年度 (A)	17年度 (B)	差引 (B) - (A)
年度末営業キロ(km)		28.8	28.8	0.0
年度末在籍車両数(両)		222(37編成)	222(37編成)	0(0編成)
運転回数(回)	烏丸線	162(土休140)	162(土休140)	0
	東西線	133(土休121)	133(土休121)	0
走行キロ数(千km)		48.7	51.1	2.4
旅客数	一般旅客(千人)	278	291	13
	敬老等(千人)	33	24	9
	計(千人)	311	315	4
期首人員(人)	営業部門	551	535	16
	建設部門	58	53	5
	合計	609	588	21

注 御陵～京都市役所前については、この他に京津線からの直通列車が83回(土休75回)ある。

### 2 主要事項

平成17年 4月 1日 地下鉄事業経営健全化計画の推進(期間:平成16~25年度の10年間)

平成17年 5月 3日 「おもてなしキャンペーン 都大路作戦」の実施(5月3~7日)

平成17年 9月 17日 「京都地下鉄・京阪大津線 1 dayチケット」の発売  
(平成17年9月17日~12月4日,平成18年3月11日~6月4日)

平成17年 10月 9日 第8回地下鉄醍醐車庫見学会の開催

平成17年 11月 19日 秋の観光シーズンの市バス・地下鉄の重点取組の実施(11月19,20,26,27日)

平成17年 12月 5日 「交通局安全対策委員会」の設置(11~12月:安全とサービスの強化月間)

平成17年 12月 20日 地下鉄東西線二条～天神川延伸工事トンネル全線の貫通

総事業費を見直した結果,当初見込みの745億円から約220億円を削減することができ,525億円となった。

平成18年 1月 7日 地下鉄運賃改定の実施(初乗運賃200円 210円,平均改定率7.4%(当初計画10%を抑制))  
お客様負担の軽減とサービス向上策の実施

- ・市営地下鉄 1 dayフリーチケットを新発売
- ・「トラフィカ京カード1,000円券(利用額1,100円)」を新発売
- ・地下鉄と「市バス通勤フリー定期券」との連絡定期券を新発売
- ・通学定期券(乙・丙)発売額の一年間据置(~平成19年1月6日まで)

平成18年 3月 8日 AED(自動体外式除細動器)の設置(市営地下鉄の5駅に設置)

平成18年 3月 31日 地下鉄四条駅における階段昇降機の運用開始

### 3 財政収支

年 度 項 目		前年度決算比較（消費税抜額）						
		1 6 年度決算		1 7 年度決算		増 減		
		億 百万円		億 百万円		億 百万円		
経 常	営 業 収 益	202	16	210	18	8	02	
	運 輸 収 益	191	12	198	08	6	96	
	そ の 他	11	04	12	10	1	06	
	営 業 外 収 益	27	33	27	59		26	
	収 入 計	229	49	237	77	8	28	
	損 益	営 業 費 用	290	41	296	17	5	76
		人 件 費	59	05	61	90	2	85
経 費		123	34	125	00	1	66	
減 価 償 却 費 等		108	02	109	27	1	25	
営 業 外 費 用		130	74	128	96	1	78	
支 出 計		421	15	425	13	3	98	
差 引		191	66	187	36	4	30	
	償 却 前 損 益	87	76	80	70	7	06	
特 別 損 益			82		54		28	
再 差 引（純 損 益）		192	48	187	90	4	58	
利 益 剰 余 金 （ 累 積 欠 損 金 ）		2,384	47	2,572	37	187	90	
資 本 的 収 支	収 入	335	06	315	24	19	82	
	支 出	365	42	323	95	41	47	
	差 引	30	36	8	71	21	65	
資 金 剰 余 額 （ 不 良 債 務 ）		[ 367 ]	[ 13 ]	[ 364 ]	[ 66 ]		04	

（注）〔 〕内は、資本費負担緩和分企業債を発行する前の不良債務である。

### 4 企業債の状況

年 度 項 目	1 6 年度末		年 度 内 増 減			1 7 年度末		
	未償還残高		発 行 額	償 還 額	差 引	未償還残高		
	億 百万円		億 百万円		億 百万円		億 百万円	
建 設 企 業 債	3,062 41		[ 32 20 ] 39 15	[ 32 20 ] 162 71	123 56	2,938 85		
特 例 債	143	19	27 60	22 00	5 60	148	79	
平 準 化 債		0	52 01	0	52 01	52	01	
資 本 費 負 担 緩 和 分 企 業 債	545	17	86 37	3 50	82 87	628	04	
合 計	3,750	77	205 13	188 21	16 92	3,767	69	

（注）発行額及び償還額の上段〔 〕内は、建設企業債借換分で内数である。